

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 7 日

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 (URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 森田 雄次
 問合せ先責任者 役職名 執行役員IR室長 氏名 杉山 光正 TEL (048)487-6121
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 2 5 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	113,073	0.4	6,517	9.5	5,216	3.0
15 年 3 月期	112,643	3.9	7,199	82.6	5,065	20.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,265	35.2	26.37	-	5.3	4.5	4.6
15 年 3 月期	2,415	698.7	19.12	18.10	4.0	4.4	4.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 121,921,561 株 15 年 3 月期 123,750,671 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	1,218	37.9	1.9
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	1,226	52.3	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	117,845	63,018	53.5	516.84
15 年 3 月期	114,503	59,953	52.4	491.03

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 121,833,696 株 15 年 3 月期 121,996,265 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 3,656,606 株 15 年 3 月期 3,494,037 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	60,000	3,600	2,050	5.00		
通 期	125,300	8,400	5,100		5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 45 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期(16.3.31)		前期(15.3.31)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(74,867)	63.5	(73,789)	64.4	(1,078)
現金及び預金	13,697		11,965		1,732
受取手形	3,121		2,211		910
売掛金	29,275		28,518		757
製品	8,122		8,336		214
原材料	2,602		2,507		95
仕掛品	2,909		3,139		230
貯蔵品	146		188		42
前渡金	0		0		-
前払費用	35		32		3
短期繰延税金資産	1,350		1,418		68
短期貸付金	0		5		5
関係会社短期貸付金	1,790		2,977		1,187
未収入金	11,719		12,447		728
その他	96		40		56
貸倒引当金	2		2		-
固定資産	(42,977)	36.5	(40,713)	35.6	(2,264)
有形固定資産	8,463	7.2	8,357	7.3	106
建物	3,184		3,352		168
構築物	349		380		31
機械装置	2,759		2,435		324
車両運搬具	3		3		0
工具器具備品	943		984		41
土地	1,131		1,131		-
建設仮勘定	91		68		23
無形固定資産	734	0.6	477	0.4	257
ソフトウェア	680		359		321
その他	53		118		65
投資その他の資産	33,779	28.7	31,878	27.9	1,901
投資有価証券	5,159		3,195		1,964
関係会社株式	19,445		19,187		258
従業員長期貸付金	0		0		0
関係会社長期貸付金	7,493		6,762		731
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	225		225		-
長期前払費用	90		125		35
長期繰延税金資産	998		1,660		662
その他	571		921		350
貸倒引当金	205		200		5
資産合計	117,845	100.0	114,503	100.0	3,342

(単位:百万円)

科 目	当期(16.3.31)		前期(15.3.31)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(37,822)	32.1	(40,628)	35.5	(2,806)
支 払 手 形	11,146		9,921		1,225
買 掛 金	7,882		6,842		1,040
短期借入金	3,302		1,292		2,010
1年以内償還予定社債	10,000		10,000		-
未 払 金	303		379		76
未 払 費 用	3,126		3,183		57
未払法人税等	1,376		1,315		61
前 受 金	61		53		8
預 り 金	47		51		4
設備関係支払手形	532		512		20
コマーシャル・ペーパー	-		7,000		7,000
そ の 他	42		77		35
固定負債	(17,004)	14.4	(13,921)	12.1	(3,083)
社 債	10,000		10,000		-
関係会社長期借入金	2,316		-		2,316
退職給付引当金	4,132		3,538		594
役員退職慰労引当金	161		231		70
預 り 保 証 金	150		150		0
長期未払金	243		-		243
負債合計	54,826	46.5	54,549	47.6	277
(資本の部)					
資 本 金	20,896	17.7	20,896	18.3	-
資本剰余金	21,167	18.0	21,167	18.5	-
資本準備金	21,119		21,119		-
その他資本剰余金	48		48		0
自己株式処分差益	48		48		0
利益剰余金	23,183	19.7	21,188	18.5	1,995
利益準備金	1,847		1,847		-
任意積立金	17,369		16,773		596
固定資産圧縮積立金	69		73		4
別途積立金	17,300		16,700		600
当期末処分利益	3,966		2,566		1,400
その他有価証券評価差額金	1,166	1.0	108	0.1	1,274
自己株式	3,396	2.9	3,190	2.8	206
資本合計	63,018	53.5	59,953	52.4	3,065
負債及び資本合計	117,845	100.0	114,503	100.0	3,342

(注) 1. 関係会社に対する短期金銭債権	14,408 百万円	(前期	18,278 百万円)
関係会社に対する短期金銭債務	1,794 百万円	(前期	1,669 百万円)
関係会社に対する長期金銭債権	7,493 百万円	(前期	6,762 百万円)
関係会社に対する長期金銭債務	2,316 百万円	(前期	- 百万円)
2. 保証債務残高	19,135 百万円	(前期	17,246 百万円)
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	3,102 百万円	(前期	3,096 百万円)
4. 有形固定資産の減価償却累計額	28,839 百万円	(前期	27,961 百万円)
5. 電子計算機及びその周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しております。			
6. コミットメントライン			
平成12年11月30日付、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。			
借入コミットメントラインの極度額	10,000 百万円		
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000 百万円		

(1) - 2 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自 15.4.1 至 16.3.31)		前 期 (自 14.4.1 至 15.3.31)		比 較 増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
売 上 高	113,073	100.0	112,643	100.0	430	0.4
売 上 原 価	94,372	83.5	93,119	82.7	1,253	1.3
売 上 総 利 益	18,701	16.5	19,524	17.3	823	4.2
販売費及び一般管理費	12,183	10.7	12,325	10.9	142	1.2
営 業 利 益	6,517	5.8	7,199	6.4	682	9.5
営 業 外 収 益	(1,165)	(1.0)	(1,066)	(0.9)	(99)	(9.3)
1. 受 取 利 息	153		297		144	
2. 受 取 配 当 金	455		271		184	
3. 雑 収 入	556		497		59	
営 業 外 費 用	(2,466)	(2.2)	(3,200)	(2.8)	(734)	(22.9)
1. 支 払 利 息	77		65		12	
2. 社 債 利 息	340		555		215	
3. 為 替 差 損	641		805		164	
4. 棚 卸 資 産 廃 却 損	421		393		28	
5. 棚 卸 資 産 評 価 損	-		521		521	
6. 雑 損 失	986		858		128	
経 常 利 益	5,216	4.6	5,065	4.5	151	3.0
特 別 利 益	(192)		(911)		(719)	
1. 厚生年金基金代行部分返上益	-		911		911	
2. 投資有価証券売却益	192		-		192	
特 別 損 失	(59)		(1,873)		(1,814)	
1. 投資有価証券評価損	-		1,632		1,632	
2. 固定資産処分損	19		46		27	
3. 過年度技術開発費	-		161		161	
4. ゴルフ会員権評価損	11		32		21	
5. リゾート会員権評価損	29		-		29	
税引前当期純利益	5,349	4.7	4,103	3.6	1,246	30.4
法人税、住民税及び事業税	2,216		1,455		761	
法人税等調整額	132		233		365	
当 期 純 利 益	3,265	2.9	2,415	2.1	850	35.2
前 期 繰 越 利 益	1,310		767		543	
中 間 配 当 額	609		616		7	
当 期 未 処 分 利 益	3,966		2,566		1,400	

(注)

	当 期	前 期
1. 関係会社への売上高	11,903 百万円	20,844 百万円
2. 関係会社への原材料等支給高	49,224 百万円	48,852 百万円
3. 関係会社からの仕入高	92,295 百万円	90,895 百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	151 百万円	288 百万円

<重要な会計方針>

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたり採用した重要な会計処理及び手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、仕掛品	半 導 体 部 門	先入先出法による低価法
	ユ ニ ッ ト 部 門	個別法による低価法
	機 器 部 門	個別法による低価法
原材料、貯蔵品		最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計処理の変更

従来、棚卸資産評価損については営業外費用に計上していましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更により、売上原価が322百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

この変更は、近年製品構成の多品種・少量化が進み、加えて、製品サイクルが短縮されていることに伴い、評価減の主要因である製品の陳腐化が経常的に発生する傾向が顕著になってきたことによるものであります。

<リース取引>

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	996 百万円	536 百万円	459 百万円
ソフトウェア	356 百万円	220 百万円	136 百万円
合 計	1,353 百万円	757 百万円	596 百万円

	当 期	前 期
未経過リース料		
期末残高相当額		
1 年 内	278 百万円	282 百万円
1 年 超	317 百万円	470 百万円
合 計	596 百万円	753 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	313 百万円	293 百万円
減価償却費相当額	313 百万円	293 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	当 期	前 期
(2)オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	2 百万円	1 百万円
1 年 超	7 百万円	- 百万円
合 計	9 百万円	1 百万円

< 有価証券(子会社株式及び関連会社株式) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

< 税効果会計 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,671 百万円	1,440 百万円
棚卸資産評価損	585 "	496 "
賞与引当金	425 "	423 "
未払事業税	143 "	138 "
棚卸資産原価差額	134 "	149 "
その他	405 "	593 "
繰延税金資産小計	3,365 "	3,240 "
評価性引当額	112 "	104 "
繰延税金資産合計	3,252 "	3,136 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	790 "	- "
固定資産圧縮積立金	45 "	48 "
その他	67 "	8 "
繰延税金負債合計	903 "	56 "
繰延税金資産の純額	2,348 "	3,079 "

(1) - 3 比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増減(印減)
(1) 当期末処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益	3,966	2,566	1,400
固定資産圧縮積立金取崩額	2	4	2
計	3,969	2,570	1,399
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	609	609	0
	(1株当たり 5円)	(1株当たり 5円)	
取 締 役 賞 与 金	50	50	-
別 途 積 立 金 積 立 額	2,000	600	1,400
計	2,659	1,259	1,400
次 期 繰 越 利 益	1,309	1,310	1
(2) その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	48	48	0
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	48	48	0

(注) 平成15年12月4日に 609百万円(1株当たり5円)の中間配当を実施いたしました。

(2) 役員の変動 (平成16年6月25日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 瀬崎 勝 (現 生産本部生産統括部長)

(2) 退任予定執行役員

執行役員 石川 哲雄 (サンケン トランスフォーマー株式会社 取締役副社長就任予定)

以上